

**// The Brand-new Deal**

## 2024年度決算・2025年度経営計画 説明会

2025年5月8日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

### 見直しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.



皆さん、こんにちは、社長の石井です。  
本日はお集まり頂き、有難うございます。

まず私から「2024年度決算・2025年度経営計画の概要」について説明致します。

## 2024年度 決算実績サマリー



### 定量実績

( ) : 前期比

<b>連結純利益</b> ▶ 期初計画の10%成長を達成 <small>(前期)</small> 8,018 → <b>8,803</b> 億円 (+785)	<b>基礎収益</b> <small>(前期)</small> 約7,890 → 約 <b>7,700</b> 億円 (約△190)	<b>投資 (含 CAPEX)</b> <b>7,660</b> 億円 (承認済の未実行案件含め <b>1兆円</b> )	<b>NET DER</b> <b>0.51</b> 倍 (横ばい)
<b>総還元性向</b> ▶ 期初計画通り <b>約50%</b> (+8pt)	<b>1株当たり配当</b> <b>200</b> 円 (+40円) / <b>自己株式取得</b> <b>1,500</b> 億円	<b>ROE</b> ▶ 高水準継続 <b>約16%</b>	<b>EPS</b> ▶ 過去最高 <b>615.65</b> 円 (+62.64円)

### ポイント

- ▶ **連結純利益** : 過去最高となる8,803億円。前期比約10%の利益成長を達成。高効率経営を継続。
- ▶ **基礎収益** : 資源価格下落、一部事業のターンアラウンドの遅れ、新規投資実行タイミングの遅れによる利益貢献後倒し影響等あり減益。非資源分野は、好不調あるも、CTCや大建工業での着実なPMIの進捗等により増益。
- ▶ **成長投資** : デサント及びタキロンシーアイの非公開化や ブラジル鉄鉱石事業等の優良案件を積み上げ。承認済の未実行案件も含め約1兆円の投資実行を決定。
- ▶ **株主還元** : 総還元性向約50%。1株当たり配当200円(40円の増配)、自己株式取得1,500億円を実行。
- ▶ **企業ブランド価値の向上** : 女性役員の登用加速等、人的資本を更に強化。積極的なIR活動、サステナビリティ推進を継続。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

3

初めに「2024年度決算実績」について、お手元の資料の3ページをご覧ください。

連結純利益につきましては、計画8,800億円に対し、計画通りの8,803億円となり、過去最高益を更新致しました。

2024年度の経営環境は、2023年度とは異なり、上期から下期にかけて弱含みへ転じる形となりました。このような中で資源価格等の国際市況に左右される事業は振るわず、事業によって好不況がはっきりとした1年となりました。一方、為替が予想に反して下期に150円超えの円安に戻り、年間を通して想定より円安で推移した点は、業績の後押しとなりました。結果的には、一過性利益1,100億円の計上もありましたが、計画通り10%成長を実現することが出来ました。

次に、基礎収益につきましては、前期比2.4%減の7,700億円となりました。2023年度不調であったCPPやHYLIFEのターンアラウンドの実現や成長投資による利益の積み上げがあった一方で、資源価格の下落や原料炭2案件での事故及び操業不調等により資源分野で大幅に減益となったことに加え、北米の景気後退の影響を受けた伊藤忠丸紅鉄鋼や北米電力事業、北米建材事業等の不振により、全体としては減益となりました。

セグメント別では、機械、食料、情報・金融、第8、その他セグメントが基礎収益としては過去最高となったものの、資源関連セグメントでの減益や一部事業の落ち込みが大きく響く形となりました。

一方で、当社の強みである事業会社損益は、国内を中心に堅調に推移し、この厳しい環境下においても、黒字会社比率は約92%を確保し、事業会社損益としては過去最高を記録しております。この事業会社損益の堅調な推移は、当社のこれまでの力強い成長に大きく貢献しており、当社の特長である景気変動に強い基礎収益力の象徴とも言えます。

次に、投資につきましては、「投資なくして成長なし」の方針の下、デサント及びタキロンシーアイの非公開化、ブラジル鉄鉱石事業等の優良案件を着実に積み上げ、グロスで7,660億円の投資を実行、承認済で実行が2025年度にずれ込む案件も含め、計画通り約1兆円の投資実行を決定しました。

成長投資の実行に伴い有利子負債は増加しましたが、株主資本の増加がそれを上回っており、NET DERは前期比ほぼ横ばいとなる0.51倍と引続き強固な財務基盤を堅持しております。

また、ROEは前期と同水準となる16%となり、高水準を継続しております。

株主還元につきましても、過去最高となる1株当たり200円の配当と1,500億円の自己株式取得を行い、総還元性向は見通し通り約50%となりました。

## 定量計画

( ) : 前期比

<b>連結純利益</b> ▶ 過去最高 <small>(前期)</small> 8,803 → <b>9,000</b> 億円 (+197)	<b>基礎収益</b> <b>7,700~8,500</b> 億円程度	<b>投資 (含 CAPEX)</b> <b>1兆円</b> を上限 <b>2年連続</b>	<b>NET DER</b> <b>0.6</b> 倍未満
<b>総還元性向</b> <b>50%</b> 目指す <b>2年連続</b>	1株当たり配当 <b>200円</b> 自己株式取得 <b>約1,700億円</b>	<b>ROE</b> ▶ <b>高水準継続</b> <b>約15%</b>	<b>EPS</b> ▶ 過去最高 <b>638.16円</b> (+22.51円)

## ポイント

- ▶ **連結純利益** : 足元市況及び不透明な経営環境を織り込んだ上で、**2年連続で過去最高を更新する9,000億円**。前期の課題を克服し、「**ハンズオン経営**」の進化による既存事業の更なる磨きを徹底。
- ▶ **成長投資** : 「経営方針」で掲げた「投資なくして成長なし」の下、**1兆円を上限とした成長投資の積み上げ**を継続。更なる事業領域の拡大、事業基盤の強化・拡充に尽力し、長期的な利益成長を実現。
- ▶ **財務・資本戦略** : グローバル水準を意識した**高効率経営**へのこだわりを継続。3つのバランス（成長投資・株主還元・有利子負債コントロール）に基づいた財務・資本戦略は不変。
- ▶ **株主還元** : 長期の経営方針で掲げた総還元性向（40%以上）の下限を2年連続で10%上回る、**総還元性向50%を継続**。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

4

それでは、2025年度経営計画の中身についてご説明します。資料の4ページをご覧ください。

連結純利益は、先週公表させて頂きました通り、2年連続での過去最高益更新となる9,000億円を計画と致しました。この計画には、CPP売却益約880億円が含まれております。基礎収益につきましては、今申し上げた通り、予測が難しく不透明な経営環境の中、先を見通しづらい状況であることを踏まえ、今回は含みを持たせた振れ幅で記載をさせて頂いております。先ほどのご説明通り、2024年度は、当初から、米国のインフレが継続したことで金利は高止まり、中国の不況に伴い資源価格や汎用品の市況が低迷する等、やはり厳しい経営環境となり、特にトレード関連事業にとっては、基礎収益の積み上げは想定以下にとどまりました。また、原料炭案件での事故や操業不調等による多額のマイナスもあり、結果的に基礎収益を伸ばすことは出来ませんでした。

2025年度においても、最大の関心事であり、世界経済を翻弄しているトランプ政権の全方位型の関税政策の着地点は見えづらく、また、これに伴い落ち着きかけていた米国のインフレの動向や米国経済自体の先行きも不透明な状況となっています。世界中の国々を相手に回し、相互関税政策を片手に、各種追加関税を持ち出し、得意のディール交渉を仕掛け、反応を試しているというのが現状と理解しています。これは、トランプ大統領の不動産取引における交渉の常套手段とも言われていますが、今回は対象となる国が多いこと、また、同盟国・非同盟関係なく対象にしていることが問題をより複雑にしています。それぞれのディールの着地点はこれからですが、当社としては各個別ディールの着地点と、その影響の範囲を冷静に見極め、適切に対応して参りたいと思っております。当社の強みである現場力を活かし、各業界で起きているミクロの実態を敏感に捉え、細かく軌道修正しながらも迅速に対応するという持ち前の機動力を存分に発揮していきます。また、予測外のマイナス要因に対しても先手を打ちインパクトを最小限にとどめるという修正力を発揮したいと思っております。

いずれに致しましても、資源分野で大きなマイナス要因が重なった2024年度の基礎収益である7,700億円は、2025年度の基礎収益の下限と見ており、それに実現済の一過性利益と、既存事業のオーガニック成長、成長投資による利益貢献等を加味すれば、2年連続での最高益更新となる9,000億円は手が届くレベルだと考えております。この9,000億円は即ち、将来的な1兆円の達成に向けた通過点と考え、難しい経営環境下ではありますが、これを着実に達成することで、「コミットメント経営」を堅持したいと思います。

投資につきましては、2024年度に引続き、新規に1兆円を上限に成長投資の積み上げを継続します。市場株価の下落局面は、優良案件に安く投資出来るチャンスでもあります。しかしながら、投資の判断は非常に流動的な環境であることも踏まえ、引続き当社の確実性の高い投資を支える投資基準と、「投資の4つの教訓」を軸に正しく評価をしていく方針です。株主還元は、経営方針で掲げた総還元性向40%以上の下限を2年連続で上回る、総還元性向50%を継続します。具体的には、配当は200円を維持、自己株式取得は前年度を上回る約1,700億円を予定しています。

ROEは、グローバル水準である15%レベルを維持、当社の優位性の一つである高効率経営にこだわり、持続的な企業価値向上を実現します。